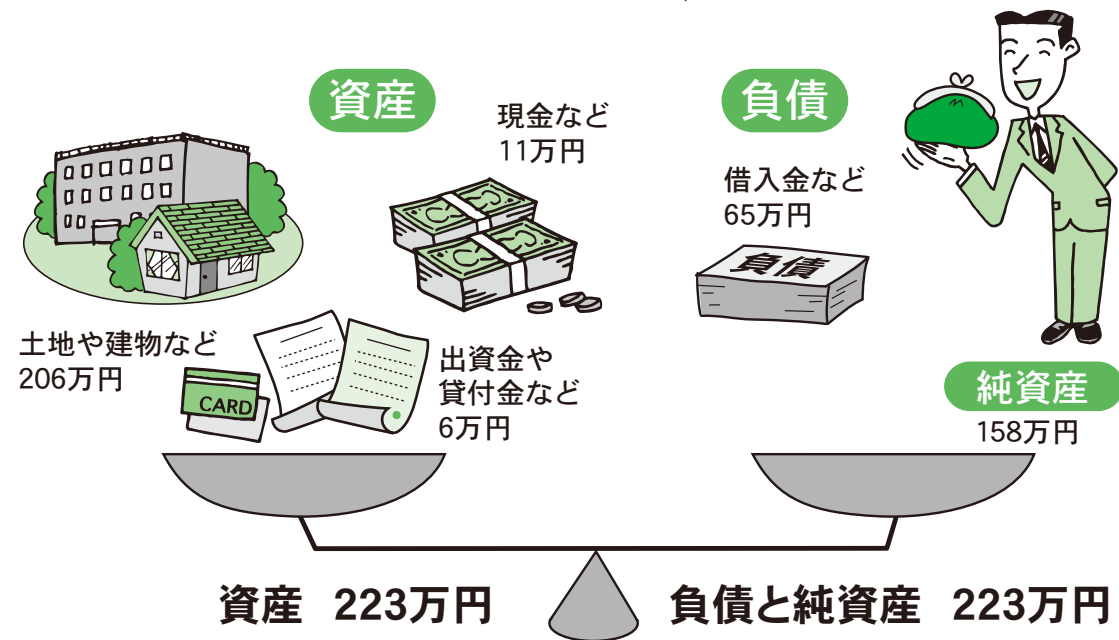


財務書類が示す市の財政

■問い合わせ先 総務課（内線2355）

市民1人当たりのバランスシート（連結ベース）

（平成23年3月末人口・69,010人）



財務書類4表から分かる3つのポイント!!

- ①市民1人当たりの資産は223万円、負債は65万円
- ②社会資本形成の現在までの世代負担率 76.9%
未来の子どもたちの負担を極力抑えています。
- ③純資産比率 70.9%
資産のうち負債を除いた正味の資産の割合。目安として60%以上が適切とされています。

連結範囲について

普通会計	一般会計 インター北土地区画整理事業特別会計 駅北本郷土地区画整理事業特別会計（企業会計分を除く）
	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 駅北本郷土地区画整理事業特別会計（企業会計分） 羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 上水道事業会計 病院事業会計
羽島市の各会計	羽島市土地開発公社 羽島市地域振興公社 岐阜羽島衛生施設組合 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合 岐阜県市町村会館組合 岐阜県市町村職員退職手当組合 岐阜県後期高齢者医療広域連合
連結会計	

財務書類4表

従来の会計制度は「単年度主義」のため、将来の負担が見えず、財政状況を長期的に把握することが困難でした。この問題を解決し、財政状況の情報を提供するため「新地方公会計制度」に基づいた財務書類4表を作成しました。財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のことで、羽島市および関係団体の財務状況を連結ベースで把握すること

連結対象会計・団体等

連結財務書類は、一般会計、特別会計・企業会計のほか、市と連携して行政サービス等を実施している団体などを対象としています。連結対象となる会計・団体等は、右図のとおりです。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末（3月31日時点、出納整理期間中

②行政コスト計算書

福祉やごみの収集など、資産形成につながる行政サービスのコストと、利用料・手数料などの受益者負担額を表したものです。

③純資産変動計算書

純資産（資産と負債の差額）が平成22年度中にどのように増減したかを明らかにしたものです。純資産は、現在までの世代が負担してきた部分です。この1年で現在までの世代が負担してきた部分の増減が分かれます。

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すもので、その性質別に区分し、どのような活動に資金が充てられているかが分かります。経常的収支の余剰分が公供資産整備収支や市債償還などのコストに充てられています。

① 貸借対照表（バランスシート）

資産 1,536.7億円 （住民サービスを提供するための資産と将来市の収入となる可能性がある市税など）	負債 446.5億円 （市債（借金）などにより将来の世代が負担する金額）
公共資産（道路、学校など） 1,417.4億円	固定負債 409.1億円
投資等（出資金、基金など） 42.9億円	流動負債 37.4億円
流動資産（現金預金、未収金など） 75.3億円	純資産 1,090.2億円 （資産を形成するために現在までの世代が負担した支払済みの金額）
→うち資金 62.6億円	
繰延勘定 1.1億円	
資産合計 1,536.7億円	負債・純資産合計 1,536.7億円

② 行政コスト計算書

経常行政コスト 389.6億円 （資産形成につながらない行政サービスにかかる経費）	
人にかかるコスト （職員給与・議員報酬など） 69.9億円	
物にかかるコスト （物品購入費、施設修繕費など） 97.8億円	
移転支出的なコスト （扶助費、補助金、繰出金など） 209.0億円	
その他のコスト （市債の利子など） 12.9億円	
経常収益 152.1億円 （施設の利用料など受益者負担額）	
純経常行政コスト 237.5億円	

③ 純資産変動計算書

期首（21年度末）純資産残高 1,093.0億円	
当期変動高 △2.8億円	
純経常行政コスト △237.5億円	
財源調達分（市税、地方交付税、補助金など） 235.4億円	
その他（資産評価差額など） △0.7億円	
期末（22年度末）純資産残高 1,090.2億円	

④ 資金収支計算書

期首（21年度末）資金残高 62.5億円	
当期収支 0.1億円	
経常的収支額 51.2億円	
公共資産整備収支額 △21.9億円	
投資・財務的収支額 △29.2億円	
負担割合変更差額 0.0億円	
期末（22年度末）資金残高 62.6億円	

の増減を含む）における市の資産や負債などに関する情報を表すものです。△資産Vの合計と△負債+純資産Vの合計が同額でバランスが取れることから「バランスシート」とも呼ばれています。

次世代へ引き継ぐ資産・負担
△純資産／公共資産Vで算出する「社会資本形成の現在までの世代負担比率」を見ると、今までに市が整備してきた学校や道路などの社会資本を、現在までの世代がどのくらい負担してきたかが分かります。この比率が高いほど、現在までの世代が社会資本形成のコストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならぬことを意味します。

羽島市では、社会資本形成の現在までの世代負担比率が76.9%という結果になり、将来世代の負担が抑えられているということが分かりました。

また、負債の額が446.5億円となり、前年度額（457.3億円）と比べ10.8億円減少しています。市債の発行を抑制するなど負債額を減らすことで、将来世代の負担を軽減しています。